



東京都の財政状況と都債 (資料編)

平成30年10月 東京都財務局

目 次

- 東京都の概要
 - ①日本における位置付け
 - ②世界における位置付け
- 東京都の会計区分
- 平成29年度決算
 - ①一般会計
 - ②特別会計
 - ③公営企業会計
 - ④監理団体
 - (1)公益法人等
 - (2)株式会社
- 平成30年度予算
 - ①財政規模
 - ②歳入の状況(一般会計)
 - ③都税内訳
 - ④都債残高の推移(全会計)
 - ⑤歳出の状況(一般会計)
 - ⑥職員定数の推移
 - ⑦プライマリーバランスの推移
- 基礎統計・財務情報
 - 市場公募債発行実績(外債・個人向け債を除く)
 - 都債引受グループ一覧(市場公募債)
 - 問い合わせ先

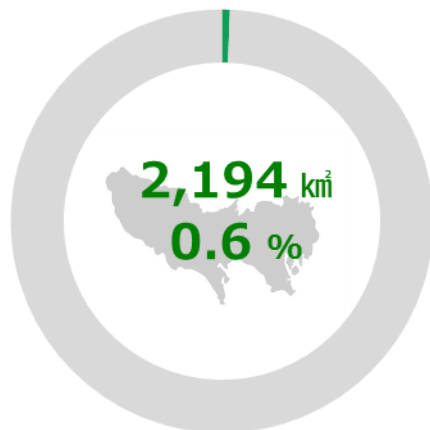
(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成29(2017)年度までは決算額、平成30(2018)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

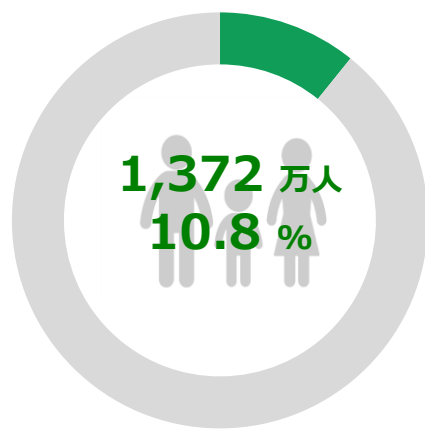
面積

(平成29年10月1日現在)



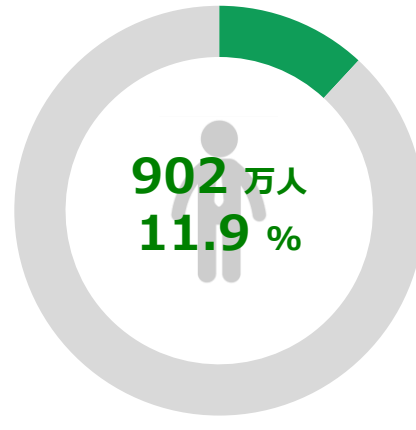
人口

(平成29年10月1日現在)



生産年齢人口(15歳～64歳)

(平成29年10月1日現在)



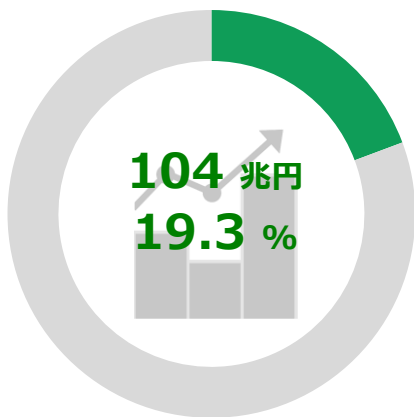
老年人口(65歳以上)

(平成28年10月1日現在)



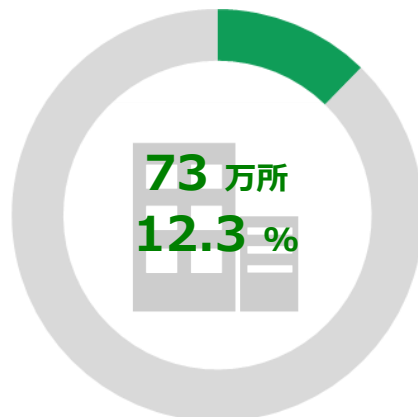
国内総生産

(平成28年度)



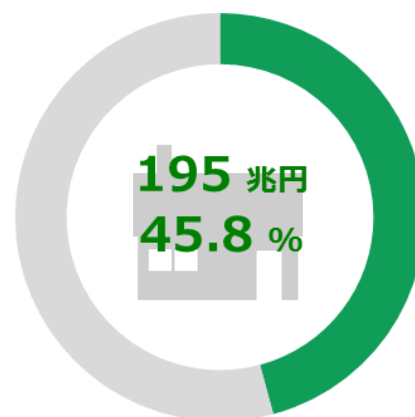
事業所数

(平成26年7月1日現在)



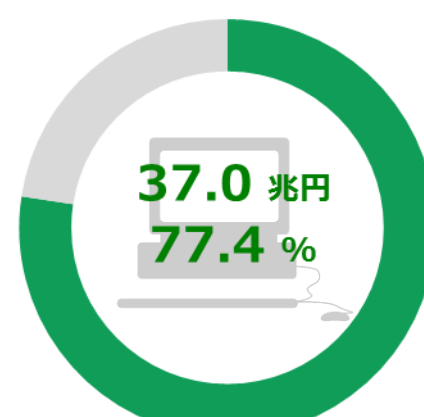
卸売・小売売上高

(平成25年)



情報通信業年間売上高

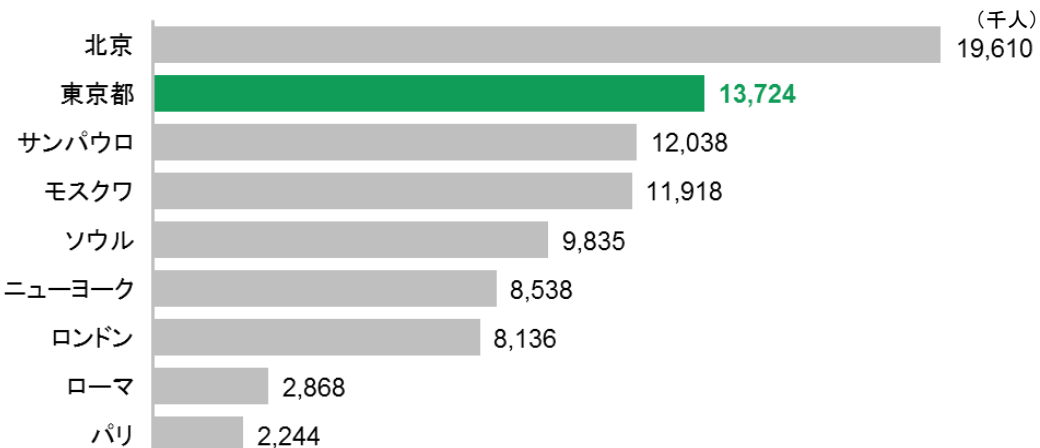
(平成25年)



出典：国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」、
内閣府「2016年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成27年度」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2018」

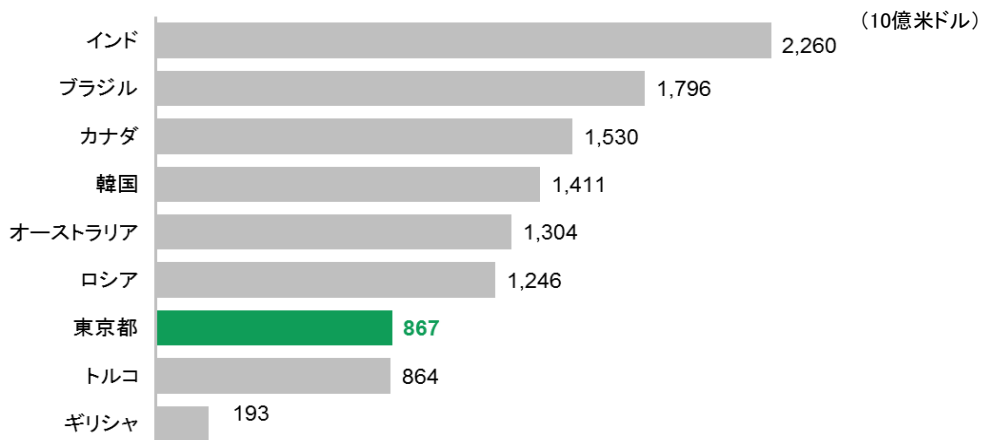
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳(%)
1	韓国	73.13
2	中国	72.64
3	タイ	71.45
4	イラン	71.33
5	サウジアラビア	70.95
6	スロバキア	70.66
7	ベトナム	70.16
8	ルクセンブルク	69.79
9	ロシア	69.68
10	ブラジル	69.53
26	ドイツ	65.76
27	ノルウェー	65.73
49	パキスタン	60.50
50	日本	59.95
51	エチオピア	54.91
53	コンゴ民主共和国	50.64

東京都 (2017) 65.73

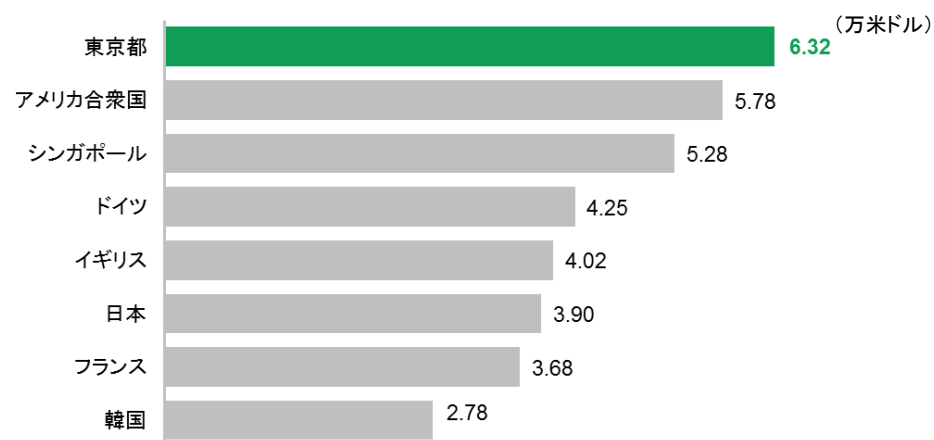
出典: 東京都: 総務省統計局
「人口推計(平成29年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局
「世界の統計2018」(2016年現在)

国内総生産(名目GDP)



※16年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=108.793円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2018」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※16年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=108.793円
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度」
総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」、海外各国: 総務省統計局「世界の統計2018」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計
- ・ 国民健康保険事業会計
※平成30年度より追加
普通会計外かは未定

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

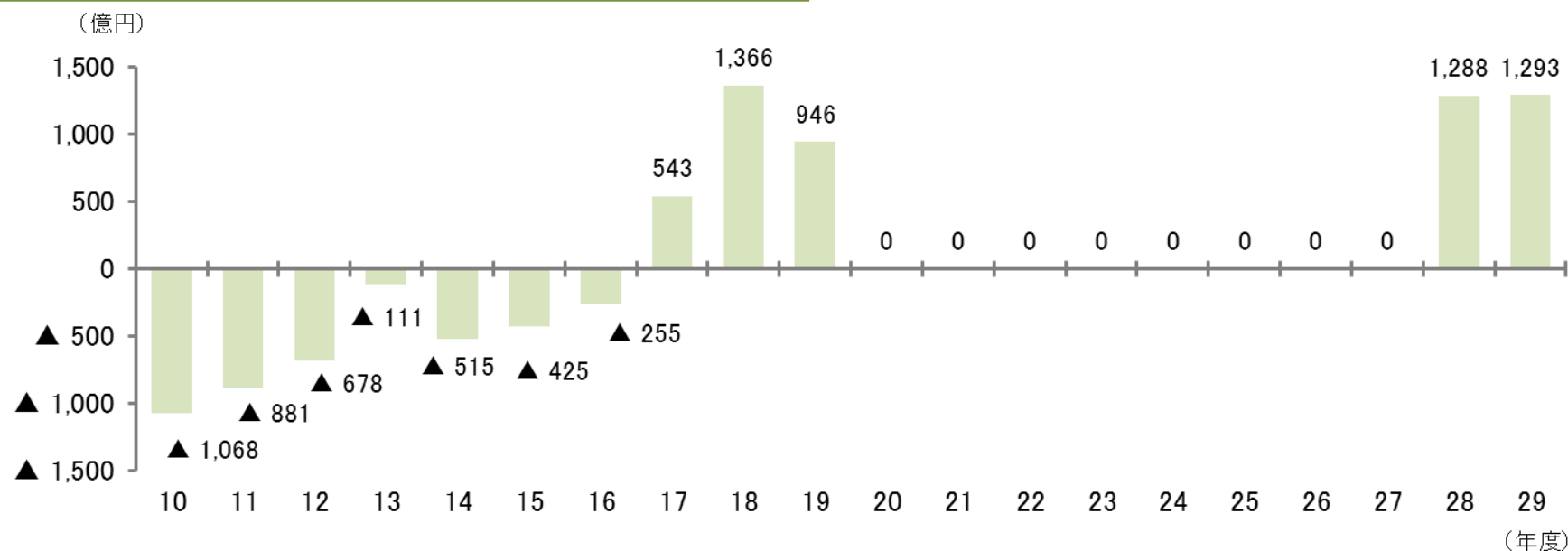
■ 平成29年度決算 ①一般会計

平成29年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入 (A)	69,641	67,797	1,844	2.7
歳出 (B)	66,932	65,989	943	1.4
形式収支 (C=A-B)	2,709	1,808	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,416	520	—	—
実質収支 (E=C-D)	1,293	1,288	—	—

実質収支の推移



■ 平成29年度決算 ②特別会計

(単位: 百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	976,299	976,299	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,087,207	1,884,664	202,543	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	757	10	747	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	5,385	3,058	2,327	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	4,790	4,790	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	2,727	1,010	1,716	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	103	0	103	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	134	4	131	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,937	5,937	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	153,266	152,114	1,152	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	7,969	1,367	6,603	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	1,343	1,343	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	13,252	6,146	7,107	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,143,471	1,143,471	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	4,922	1,355	3,567	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	4,407,564	4,181,569	225,955	

■ 平成29年度決算 ③公営企業会計

(単位:億円)

会 計 名	収益的収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	負債 (うち企業債)	資本金	剰余金
病院	1,605	▲ 25	▲ 20	1,619 (968)	1,255	93
中央卸売市場	192	▲ 77	▲ 23	4,542 (3,597)	4,492	431
都市再開発事業	0	0	0	3 (-)	237	150
臨海地域開発事業	170	28	104	2,234 (1,873)	6,947	1,258
港湾事業	48	10	10	15 (2)	3,363	272
交通事業	602	10	5	822 (482)	535	868
高速電車事業	1,770	342	340	12,646 (3,272)	4,485	▲ 1,608
電気事業	16	5	5	11 (-)	30	45
水道事業	3,627	297	316	5,726 (2,393)	17,786	3,326
工業用水道事業	18	-	-	58 (-)	250	8
下水道事業	4,823	1,272	374	31,998 (14,670)	22,964	4,230
合 計	12,871	1,863	1,110	59,677 (27,257)	62,343	9,073

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 平成29年度決算 ④監理団体（１）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		うち当期増減額
（公財）東京都人権啓発センター	246	235	10	303	32	0	271	10
（公財）東京都島しょ振興公社	732	716	16	7,131	2,248	2,240	4,883	16
（公財）東京税務協会	1,180	1,196	▲ 16	891	118	0	774	▲ 16
（公財）東京都歴史文化財団	12,337	11,749	588	11,429	3,057	0	8,372	900
（公財）東京都交響楽団	1,736	1,672	64	1,002	303	0	698	64
（公財）東京都スポーツ文化事業団	6,769	6,845	▲ 76	3,997	2,310	0	1,687	▲ 71
（一財）東京マラソン財団	3,862	3,689	173	3,599	2,088	0	1,511	210
（公財）東京都都市づくり公社	25,738	25,380	358	76,324	11,947	0	64,377	358
（公財）東京都環境公社	6,276	6,423	▲ 147	59,362	55,074	0	4,288	▲ 158
（公財）東京都福祉保健財団	2,797	2,829	▲ 32	5,536	2,954	117	2,582	▲ 51
（公財）東京都医学総合研究所	3,797	3,844	▲ 47	2,136	1,321	0	815	▲ 52
（公財）城北労働・福祉センター	396	396	0	120	78	0	41	▲ 6
（公財）東京都保健医療公社	55,086	55,033	53	21,001	17,809	0	3,192	▲ 141
（公財）東京都中小企業振興公社	12,084	12,013	71	68,234	63,830	0	4,405	61
（公財）東京しごと財団	5,729	5,737	▲ 8	5,470	4,920	0	550	▲ 8
（公財）東京都農林水産振興財団	3,250	3,305	▲ 55	8,192	1,329	562	6,863	▲ 339
（公財）東京観光財団	6,872	6,836	37	16,008	14,026	0	1,981	97
（公財）東京動物園協会	9,347	9,280	66	3,542	1,475	0	2,067	153
（公財）東京都公園協会	15,046	14,848	198	10,124	3,013	0	7,110	216
（公財）東京都道路整備保全公社	12,874	12,666	208	19,302	9,537	0	9,766	208
（公財）東京防災救急協会	2,385	2,399	▲ 14	2,557	233	0	2,324	▲ 10
合 計	188,538	187,090	1,448	326,260	197,703	2,920	128,557	1,443

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
東京都住宅供給公社	135,214	126,837	8,378	1,245,844	827,979	444,025	417,865	15,861

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
（社福）東京都社会福祉事業団	11,885	11,222	663	9,573	1,538	295	8,035	3,522

■ 平成29年度決算 ④監理団体（２）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,557	1,454	103	10,232	756	0	9,477	▲ 176
多摩都市モノレール（株）	8,820	7,735	1,084	74,300	41,194	33,611	33,106	7,083
東京臨海高速鉄道（株）	21,017	17,920	3,097	226,221	141,983	5,268	84,237	▲ 40,042
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,593	1,303	290	10,548	5,938	0	4,610	2,726
（株）東京国際フォーラム	7,279	7,302	▲ 23	7,395	2,935	0	4,460	3,946
（株）東京臨海ホールディングス（※）	72,589	61,824	10,766	382,310	154,268	95,593	228,042	104,482
東京交通サービス（株）	6,611	6,478	133	2,527	1,092	0	1,435	798
東京水道サービス（株）	16,199	16,079	120	7,334	3,070	0	4,263	2,373
（株）PUC	12,065	12,007	59	8,549	5,177	0	3,372	2,471
東京都下水道サービス（株）	24,990	23,436	1,554	16,774	6,445	0	10,330	3,243
合 計	172,720	155,538	17,182	746,189	362,858	134,472	383,331	86,906

（※）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

■ 平成30年度予算 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	歳 入	70,460	69,540	920	1.3
	うち 都 税	52,332	50,911	1,421	2.8
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(54,762)	(53,228)	(1,534)	(2.9)
	歳 出	70,460	69,540	920	1.3
	うち一般歳出	51,822	50,435	1,387	2.7
特 別 会 計 [16 会 計]		54,389	41,314	13,075	31.6
公営企業会計 [11 会 計]		19,591	19,688	▲ 97	▲ 0.5
全 会 計 合 計 [28 会 計]		144,440	130,542	13,898	10.6

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

※ 平成30年度より、国民健康保険事業会計が追加され、特別会計は16会計となった

■ 平成30年度予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	52,332	50,911	1,421	2.8
地 方 譲 与 税	2,458	2,346	112	4.8
地 方 特 例 交 付 金	61	54	7	12.0
分 担 金 及 負 担 金	166	152	14	9.4
使 用 料 及 手 数 料	876	889	▲ 13	▲ 1.5
国 庫 支 出 金	3,534	3,854	▲ 319	▲ 8.3
財 産 収 入	443	479	▲ 37	▲ 7.6
繰 入 金	4,503	3,807	697	18.3
諸 収 入	3,949	4,034	▲ 85	▲ 2.1
都 債	2,107	2,983	▲ 876	▲ 29.4
そ の 他 の 収 入	32	32	0	▲ 1.5
合 計	70,460	69,540	920	1.3

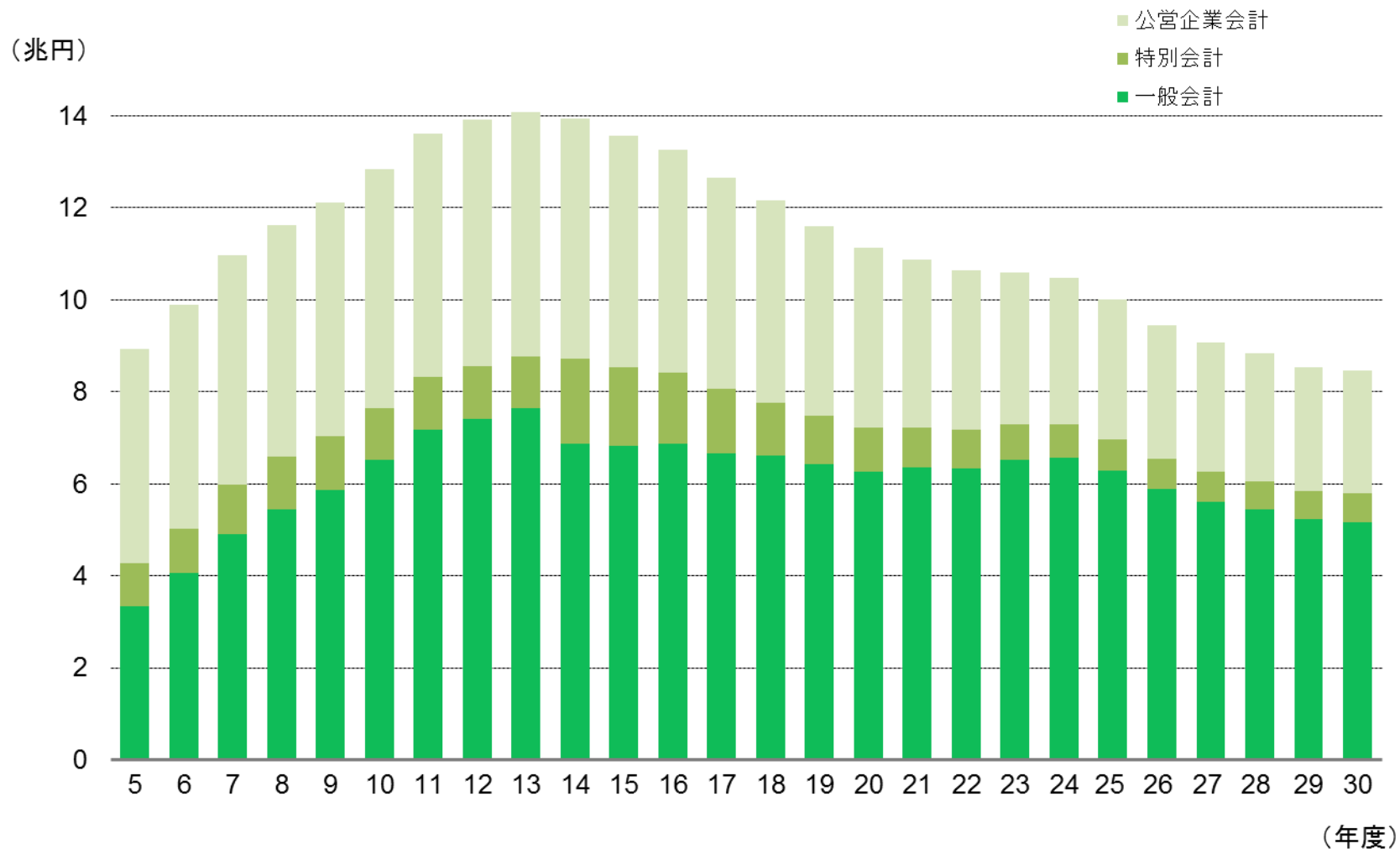
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 平成30年度予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	52,332 (54,762)	50,911 (53,228)	1,421 (1,534)	2.8 (2.9)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	18,690 (21,120)	17,538 (19,855)	1,152 (1,265)	6.6 (6.4)
個 人 都 民 税	9,125	8,803	323	3.7
都 民 税 利 子 割	67	80	▲ 13	▲ 16.6
繰 入 地 方 消 費 税	5,400	6,174	▲ 774	▲ 3.5
不 動 産 取 得 税	827	782	45	1.4
自 動 車 税	1,052	1,045	8	▲ 0.6
固 定 資 産 税	12,407	11,908	499	1.0
事 業 所 税	1,065	1,032	33	3.3
都 市 計 画 税	2,401	2,304	97	1.3
宿 泊 税	25	24	1	▲ 2.0
そ の 他 の 税	1,272	1,222	51	▲ 1.1

■ 平成30年度予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 平成29年度までは決算額、平成30年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

※ NTT債を除く

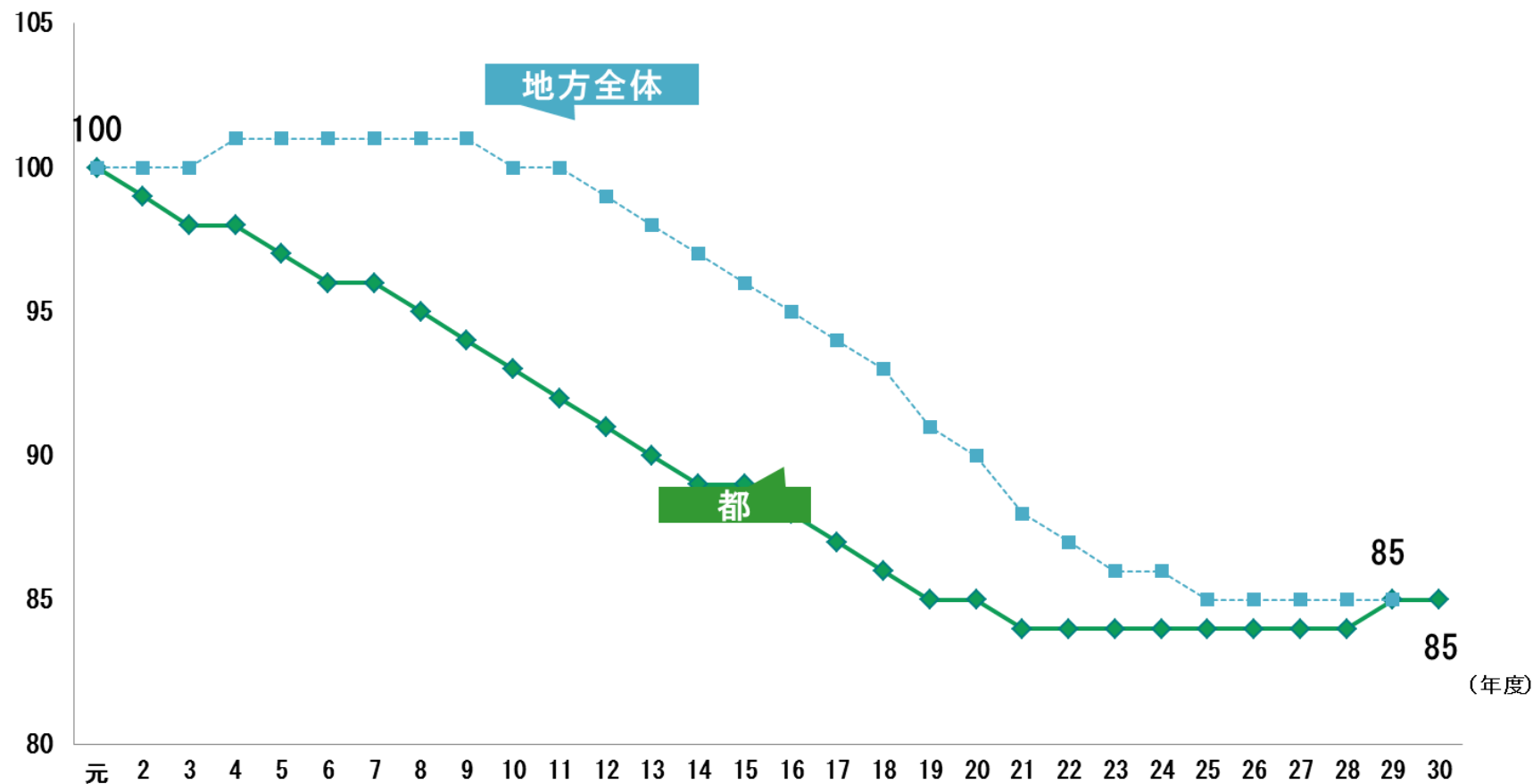
■ 平成30年度予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	51,822	50,642	1,387	2.7
経 常 経 費	40,700	39,906	1,001	2.5
給 与 関 係 費	15,850	15,702	148	0.9
そ の 他 の 経 常 経 費	24,851	24,204	854	3.6
投 資 的 経 費	11,121	10,736	386	3.6
補 助 事 業	1,724	2,070	▲ 346	▲ 16.7
単 独 事 業	8,933	8,088	845	10.4
国 直 轄 事 業	464	578	▲ 113	▲ 19.6
公 債 費	4,320	5,002	▲ 682	▲ 13.6
税 連 動 経 費 等	14,319	13,896	215	1.5
合 計	70,460	69,540	920	1.3

■ 平成30年度予算 ⑥職員定数の推移

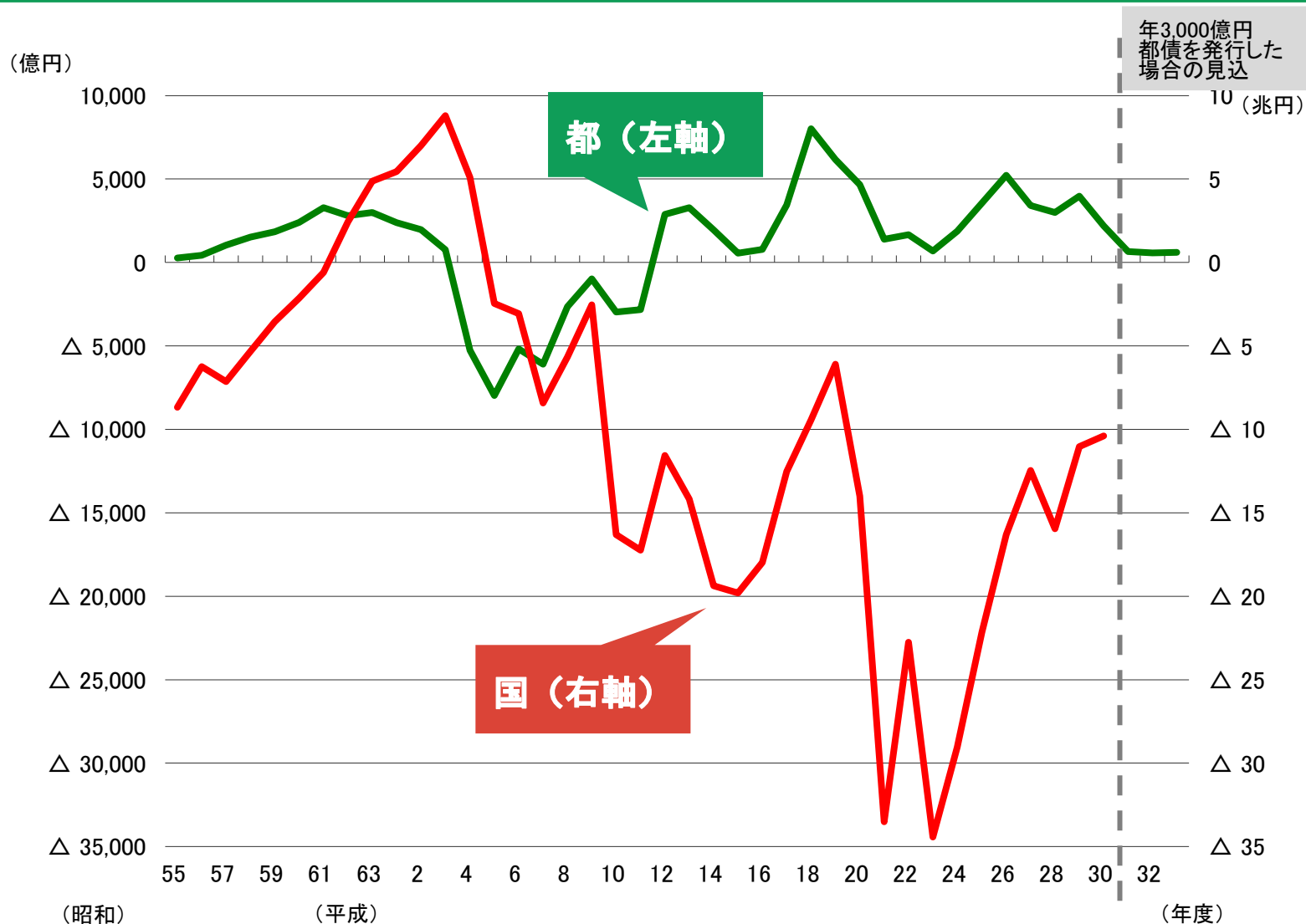
(指数)



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 平成30年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費（都債の元本返済や利払い費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都：平成29年度決算、30年度当初予算、31年度以降推計 国：平成29年度決算概要、30年度当初予算

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比	
国勢調査	人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%	
	生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%	
	老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%	
	昼夜間人口比率(夜間人口＝100)	118.1	－	118.4	－	120.6	－	
人口推計(各年10月1日現在)		H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年
		1,372万人	1,362万人	1,352万人	1,339万人	1,330万人	1,323万人	1,320万人
■ 面積		H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年
		2,194km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,189km ²
■ 都内総生産		H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	
	名目GDP(実数)	104.3兆円	102.3兆円	101.7兆円	100.2兆円	100.2兆円	98.1兆円	
	名目GDP(成長率)	2.0%	0.6%	1.5%	0.0	2.2%	0.2%	
	実質GDP(実数)	103.6兆円	101.8兆円	103.2兆円	101.3兆円	100.2兆円	97.3兆円	
	実質GDP(成長率)	1.8%	▲ 1.4%	2.0%	1.0%	3.0%	1.1%	
	都民1人当たり名目GDP	771.7万円	764.3万円	764.7万円	757.6万円	759.2万円	745.4万円	
	都民1人当たり実質GDP	766.1万円	760.1万円	776.3万円	765.4万円	759.4万円	739.5万円	
■ 会社企業数		H26年	H21年	H18年	H16年			
		27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額		H28年	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年
		199.7兆円	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円
■ 完全失業率		H29年平均	H28年平均	H27年平均	H26年平均	H25年平均	H24年平均	H23年平均
		2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%	4.8%
■ 株式取引		H29年末	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末
	上場会社数(東証一部・二部)	2,579社	2,533社	2,477社	2,399社	2,333社	2,110社	2,103社
	時価総額(東証一部・二部)	684.3兆円	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円	464.0兆円	299.7兆円	254.6兆円
	一日平均売買株数(東証一部・二部)	21.7億株	25.3億株	26.9億株	26.6億株	35.3億株	21.3億株	21.8億株
■ 国内銀行貸出残高		H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末	H22年末
		206.5	194.9兆円	187.1兆円	180.2兆円	173.0兆円	168.8兆円	166.3兆円
■ 貿易		H29年	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年
	輸出額(東京港・羽田空港)	6.3兆円	6.2兆円	6.7兆円	6.3兆円	5.7兆円	4.9兆円	4.8兆円
	輸入額(東京港・羽田空港)	12.5兆円	11.3兆円	12.0兆円	11.6兆円	10.5兆円	8.9兆円	8.4兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・経済産業省:「商業統計」
- ・東京証券取引所:「統計月報」・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
決算収支	歳入総額	73,044億円	71,225億円	71,863億円	68,534億円	64,552億円
	うち都税	52,892億円	53,180億円	51,624億円	47,349億円	45,342億円
	うち都債 *1	1,368億円	1,526億円	1,562億円	1,670億円	2,376億円
	歳出総額	68,275億円	67,439億円	69,347億円	65,540億円	62,022億円
	うち義務的経費	21,902億円	21,037億円	21,360億円	21,764億円	21,169億円
	うち公債費	5,559億円	4,745億円	5,292億円	5,886億円	5,449億円
	うち投資的経費	8,164億円	8,746億円	7,703億円	7,579億円	7,589億円
	形式収支	4,769億円	3,786億円	2,515億円	2,994億円	2,529億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	3,516億円	2,494億円	2,510億円	2,989億円	2,523億円
	実質収支	1,253億円	1,292億円	6億円	5億円	6億円
積立金・債務等	積立基金現在高	27,556億円	25,779億円	22,673億円	18,051億円	15,004億円
	うち財政調整基金	7,165億円	6,274億円	6,248億円	5,663億円	4,552億円
	都債残高 *2	43,050億円	46,547億円	48,998億円	51,858億円	55,105億円
	うち政府資金	857億円	1,014億円	1,180億円	1,409億円	1,663億円
	うち市場公募債	39,498億円	42,495億円	44,487億円	46,532億円	48,598億円
	債務負担行為限度額	42,211億円	40,241億円	37,059億円	36,467億円	35,561億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,604億円	8,302億円	8,016億円	7,744億円	7,480億円
	翌年度以降支出予定額	11,925億円	11,677億円	9,874億円	7,811億円	7,698億円
財政指標等	うち債務保証・損失補償に係るもの	76億円	86億円	94億円	101億円	124億円
	経常収支比率	82.2%	79.6%	81.5%	84.8%	86.2%
	公債費負担比率	8.5%	7.3%	8.2%	9.6%	9.6%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.6%	1.5%	1.3%	0.7%	0.6%
	将来負担比率	12.5%	19.8%	32.1%	49.7%	73.2%
	財政力指数(3か年平均)	1.162	1.101	1.003	0.925	0.871
	標準財政規模	38,836億円	38,435億円	36,422億円	34,113億円	30,510億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	29年度	28年度	増 減	科目	29年度	28年度	増 減	科目	29年度	28年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	16,337	14,233	2,103	I 流動負債	4,607	4,276	331	I 行政収支の部			
現金預金	4,903	3,905	997	都債	3,520	3,350	169	行政収入	61,786	61,679	107
収入未済	692	787	▲ 94	その他	1,086	924	161	地方税	52,880	53,159	▲ 278
不納欠損引当金	▲ 89	▲ 104	14	II 固定負債	64,735	66,924	▲ 2,189	地方譲与税	2,451	2,355	95
その他	10,830	9,645	1,186	都債	54,971	57,242	▲ 2,270	地方特例交付金	52	48	3
II 固定資産	329,887	326,180	3,707	退職給与引当金	9,618	9,518	99	その他	6,398	6,110	287
行政財産	81,886	81,716	169	その他	144	162	▲ 17	行政費用	55,547	53,497	2,050
有形固定資産	81,831	81,662	169					給与関係費	13,546	13,389	157
建物	26,211	26,395	▲ 184					減価償却費	1,773	1,711	62
工作物	3,596	3,438	157					退職給与引当金繰入額	1,478	641	836
土地	51,844	51,643	201					その他	38,747	37,752	994
その他	177	183	▲ 5					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	69,342	71,200	▲ 1,857	金融収入	142	155	▲ 13
普通財産	9,885	10,699	▲ 814	正味財産の部				金融費用	707	784	▲ 76
有形固定資産	9,780	10,596	▲ 816	正味財産	276,882	269,213	7,668	公債費（利子）	694	763	▲ 69
無形固定資産	104	103	1	（うち当期正味財産増減額）	7,668	8,121	▲ 452	その他	12	20	▲ 7
インフラ資産	147,209	145,983	1,226					通常収支差額	5,673	7,553	▲ 1,879
有形固定資産	147,069	145,842	1,226					特別収支の部			
無形固定資産	140	140	-					特別収入	2,143	505	1,638
その他	90,905	87,780	3,125	正味財産の部合計	276,882	269,213	7,668	特別費用	940	638	302
資産の部合計	346,224	340,414	5,810	負債及び正味財産の部合計	346,224	340,414	5,810	当期収支差額	6,876	7,421	▲ 544
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.200	0.209	▲ 0.009
収入合計	61,916	61,848	67	財務活動収入	1,376	1,551	▲ 175	固定資産/資産	0.953	0.958	▲ 0.005
税収等	55,396	55,585	▲ 189	都債	1,368	1,526	▲ 158	収入未済/流動資産	0.042	0.055	▲ 0.013
その他	6,519	6,262	257	その他	8	25	▲ 17	B/S 固定負債/負債	0.934	0.940	▲ 0.006
支出合計	53,500	52,909	591	財務活動支出	4,902	3,999	903	都債/固定負債	0.849	0.855	▲ 0.006
税連動経費	13,850	13,676	173	公債費（元金）	4,864	3,977	887	都債/有形固定資産	0.245	0.254	▲ 0.009
その他	39,649	39,232	418	その他	37	21	15	都民1人当たり都債残高*2	38.0万円	39.7万円	▲ 1.7万円
行政サービス活動収支差額	8,416	8,939	▲ 523	財務活動収支差額	▲ 3,526	▲ 2,447	▲ 1,078	人件費*1/通常収入*3	0.243	0.227	0.016
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	982	1,270	▲ 288	P/L 公債費（利子）/通常収入	0.011	0.012	▲ 0.001
収入合計	5,965	5,309	655	前年度からの繰越金	3,786	2,515	1,270	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	9,872	10,530	▲ 658	形式収支	4,768	3,786	982	借入金（一般会計）			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 3,907	▲ 5,221	1,314								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,508	3,718	790								

*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額
*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高（各年度3月末日現在）
*3 通常収入＝行政収入＋金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区 市 町 村 等 移 管 相 当 額	内 部 取 引 勘 定	そ の 他 剰 余 金	合 計	科目	29年度	28年度	増 減
前期末残高	190,218	12,851	923	3,463	▲ 1,233	▲ 19	63,008	269,213	資産の部			
当期変動額	-	838	46	76	▲ 168	▲ 1	6,876	7,668	I 流動資産	31,931	29,366	2,564
固定資産等の増減	-	838	46	76	▲ 168	▲ 78	-	714	現金預金	16,024	14,621	1,402
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 224	-	▲ 224	その他の流動資産	15,906	14,744	1,162
その他内部取引	-	-	-	-	-	301	-	301	II 固定資産	448,023	443,921	4,101
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	6,876	6,876	有形固定資産	386,203	384,879	1,324
当期末残高	190,218	13,689	969	3,540	▲ 1,401	▲ 20	69,885	276,882	土地	206,424	205,515	908
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産(建物等)	179,779	179,363	415
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		無形固定資産	1,186	1,239	▲ 52
有形固定資産	288,456	22,501	20,167	290,790	39,355	1,773	251,435		投資等	60,633	57,803	2,829
行政財産	104,962	7,148	5,945	106,164	24,333	1,089	81,831		長期貸付金	11,593	12,293	▲ 700
うち建物	46,766	4,506	3,917	47,355	21,144	905	26,211		基金	36,610	34,734	1,876
うち工作物	6,156	1,375	968	6,562	2,966	163	3,596		その他の投資等	12,429	10,775	1,653
うち土地	51,643	1,197	996	51,844	-	-	51,844		III 繰延資産	0	1	▲ 0
普通財産	14,049	3,157	3,835	13,370	3,590	160	9,780		資産の部合計	479,955	473,289	6,665
重要物品	2,001	403	345	2,059	1,400	93	658		負債の部			
インフラ資産	155,406	6,060	4,373	157,092	10,023	430	147,069		I 流動負債	12,970	12,159	811
うち土地	123,693	1,969	1,241	124,421	-	-	124,421		II 固定負債	108,239	112,270	▲ 4,030
リース資産	92	-	70	21	7	0	14		長期借入金	90,251	93,950	▲ 3,698
建設仮勘定	11,944	5,732	5,595	12,081	-	-	12,081		その他の固定負債	17,988	18,320	▲ 331
無形固定資産	298	10	1	307	-	-	307		III 繰延収益	22,383	22,482	▲ 99
行政財産	54	0	0	54	-	-	54		負債の部合計	336,361	146,912	▲ 3,318
普通財産	103	1	0	104	-	-	104		資本の部			
インフラ資産	140	0	0	140	-	-	140		資本合計	336,361	326,376	9,984
計	288,754	22,512	20,168	291,098	39,355	1,773	251,743		(うち当期増減額)	10,427	9,624	803
									正味財産の部合計	336,361	326,376	9,984
									負債及び正味財産の部合計	479,955	473,289	6,665

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債						超長期債							
	発行 月	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)	発行 月	年限	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)	発行 月	年限	表面 利率 (%)	発行 価格 (円)	発行 額 (億円)	応募者 利回り (単利) (%)	国債 スプレッド [*] (%)
平成 29年	1月	0.150	100.00	300	0.150	0.100	1月							1月						
	2月	0.215	100.00	300	0.215	0.120	2月							2月						
	3月	0.210	100.00	400	0.210	0.120	3月							3月	30	0.95	100	200	0.948	0.110
	4月	0.145	100.00	200	0.145	0.120	4月							4月						
	5月	0.165	100.00	200	0.165	0.120	5月							5月						
	6月	0.185	100.00	200	0.185	0.120	6月							6月						
	7月	0.210	100.00	200	0.210	0.120	7月							7月	20	0.668	100	200	0.668	0.040
	8月	0.180	100.00	200	0.180	0.120	8月							8月						
	9月	0.155	100.00	300	0.155	0.120	9月							9月						
	10月	0.210	100.00	200	0.210	0.120	10月	5	0.020	100	50	0.020	－	10月	30	0.982	100.00	50	0.982	0.110
	11月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	11月							11月						
	12月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	12月							12月						
平成 30年	1月	0.220	100.00	200	0.220	0.130	1月							1月						
	2月	0.200	100.00	200	0.200	0.130	2月							2月						
	3月	0.175	100.00	300	0.175	0.130	3月							3月						
	4月	0.165	100.00	200	0.165	0.130	4月							4月						
	5月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	5月							5月						
	6月	0.170	100.00	200	0.170	0.130	6月							6月						
	7月	0.160	100.00	200	0.160	0.120	7月							7月	20	0.525	100.00	200	0.525	0.035
	8月	0.230	100.00	200	0.230	0.120	8月							8月						
	9月	0.220	100.00	300	0.220	0.110	9月							9月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	27.0	年間代表幹事(事務取扱)
みずほ証券		指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	13.5	指名幹事候補
SMBC日興証券		
三菱UFJ フィナンシャル グループ	13.5	指名幹事候補
三菱UFJ銀行		
野村證券	10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	2.5	指名幹事候補
東海東京証券	2.5	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券	2.5	指名幹事候補
きらぼし銀行	1.0	
岡三証券	1.0	
しんきん証券	1.0	
あおぞら銀行	0.5	
岩井コスモ証券	0.5	
シティグループ証券	0.5	
新生銀行	0.5	
パークレイズ証券	0.5	
幹事預かり	9.5	
インセンティブ枠	3.0	
合 計	100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）
- シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 平成30年5月から適用
※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補	超長期債主幹事候補
岡三証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券	しんきん証券
しんきん証券	大和証券
大和証券	東海東京証券
東海東京証券	野村証券
野村証券	バークレイズ証券
バークレイズ証券	みずほ証券
みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	メリルリンチ日本証券
メリルリンチ日本証券	SMBC日興証券
SMBC日興証券	

※ 平成30年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債(円貨) 主幹事候補
大和証券
野村証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券
個人向け都債(外貨) 引受・売出人候補
大和証券
野村証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
ドイツ証券
野村証券
バークレイズ証券
メリルリンチ日本証券
JPモルガン証券

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。